

住友理工株式会社 統合報告書 2020

**Global
Excellent
Manufacturing
Company**



社長メッセージ

社長就任にあたり 2019 年度を振り返って	P.1
2020 年度に向けて	P.3
社会的価値の創造を目指して	P.5
これからの人々の生活に新しい価値を吹き込む	P.6
私たちのガバナンス体制	P.8
当社のありたい姿	P.9

コーポレート・ガバナンス	P. 10
--------------------	-------

社外取締役のメッセージ

財務方針	P. 11
------------	-------

財務戦略と成長投資管理

財務情報	P. 12
------------	-------

業績指標長期推移

詳細は住友理工株式会社 WEB サイトをご覧ください



トップページ

<https://www.sumitomoriko.co.jp/>

製品情報

<https://www.sumitomoriko.co.jp/product/>

会社情報

<https://www.sumitomoriko.co.jp/company/>

研究開発

<https://www.sumitomoriko.co.jp/rd/>

IR情報

<https://www.sumitomoriko.co.jp/ir/>

CSR情報

<https://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/>

編集方針

報告書の対象期間

2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日（2019 年度）ただし、一部 2020 年度および過年度の活動も含んでいます。

報告書の対象範囲

報告書の対象範囲は住友理工およびグループ会社としています。

なお、本文中の記述は「住友理工」と「住友理工グループ」を以下の基準で書き分けています。

「住友理工」および「当社」：住友理工株式会社

「住友理工グループ」および「当社グループ」：住友理工株式会社およびグループ会社。ただし、単にグループ会社と表記した場合、住友理工を含みません。また、グループ会社を関連会社、子会社または関係会社と表記する場合があります。

連絡先

編集責任者：経営企画部 サステナビリティプロジェクト

お問い合わせ先：広報 IR 部

本報告書についてのご意見・ご質問は下記までご連絡ください。

TEL：052-571-0200

<https://www.sumitomoriko.co.jp/>

持続的に成長できる企業を目指し、 筋肉質な経営体質に変革していきます

お見舞い

～新型コロナウイルス感染症について～

新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された皆さまとご家族および関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。また、医療・介護・福祉従事者の皆さまをはじめ、行政機関や支援団体など、治療や感染拡大防止の最前線でご尽力されている皆さまには心より謝意と敬意を表します。

～ 社長就任にあたり ～

第132期定時株主総会後の取締役会にて、代表取締役 執行役員社長に就任しました清水和志でございます。この厳しい環境の中ではありますが、ステークホルダーの皆さま方のご期待に添えるよう専心する所存です。

新型コロナウイルスの影響による世界経済の低迷から、当社グループの主力事業分野である自動車市場は、大幅な減産となりました。大変厳しい環境にありますが、全従業員が同じ危機意識を持つ今こそ、筋肉質な経営体質へ会社を変革するチャンスであると前向きにとらえています。自由闊達なコミュニケーションを通じた「価値を共創する仲間づくり」を進め、「迅速な意思決定」と「機動的な事業運営」により、当社グループの持続的成長を目指します。

2019年度を振り返って

2019年度は第4四半期にかけて、中国を中心に新型コロナウイルスの感染が拡大した影響により、売上高は減収となりました。一方、事業利益は期初より当社グループ全体で、コスト削減活動を通じた収益力の強化に徹底して努めた結果、業績に与える影響は限定的となり、増益となりました。また売上高以外では、2018年度実績を上回り、業績予想も達成しました。

◆ 2019年度業績

売上高は、各地域での自動車の生産停止や感染防止措置に伴う消費意欲の冷え込みにより、前期比5%減の4,451億円となりました。一方、事業利益は、当社グループ全体で原価低減・収益改善を進めたことにより、前期比で21%増の113億円となりました。

2019年度 連結業績 (IFRS)

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	4,697	4,451	-246	-5%
事業利益 (利益率)	94 2.0%	113 2.5%	+19	+21%
営業利益 (利益率)	12 0.2%	89 2.0%	+77	+672%
税引前利益	7	74	+67	+962%
当期利益	△ 29	25	+54	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益	△ 50	9	+59	—

為替レート

円/USドル	110.92	108.74	2.18円高	2%円高
円/ユーロ	128.42	120.83	7.59円高	6%円高

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。



代表取締役 執行役員社長
清水和志

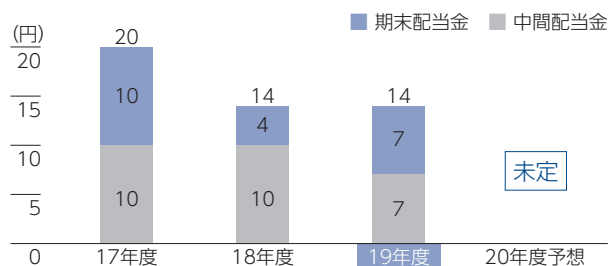
2019年度を振り返って

また、前期に海外子会社の投資に対するのれんの減損を計上していたことから、営業利益は前期比672%増の89億円となりました。以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は9億円の黒字（前期は50億円の赤字）となりました。

◆配当金について

当社は、株主還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績等を勘案したうえで、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としています。具体的には、安定配当指標として、親会社所有者帰属持分分配率（DOE）1%以上、配当性向は中長期的に平均30%以上を目指しています。2019年度の最終利益は前期比増益となりましたが、先行きへの不透明感が強まっていることを勘案し、1株当たり配当金を2018年度と同じ年間14円としました。今後は業績回復により、株主還元を強化できるよう取り組んでいきます。

配当金の推移



	17年度	18年度	19年度	20年度予想
基本的1株当たり当期利益	33.98円	△48.37円	8.48円	△145.43円
配当性向	58.9%	—	165.1%	未定
親会社所有者帰属持分分配率	1.3%	0.9%	1.0%	未定

（注）2020年度の配当金は、発行時点では未定です。

コラム セグメント別業績

事業セグメント別の業績状況

【自動車用品】

防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品など

●売上高……3,779億円（前期比5%減）

●事業利益……95億円（前期比23%増）

■売上高：中国での新排ガス規制「国6」対応ホースの売上が下支えとなったものの、第4四半期以降、中国を中心に各地域で新型コロナウイルスの感染が拡大した影響から、減収となりました。

■事業利益：経営課題の一つとして取り組んでいた米州の生産性低迷は、日本からの技術支援を集中的に行い、生産性や歩留まりが改善しました。また国内での経費圧縮や原価低減、イタリアなどでの新規品の受注増加や収益改善も増益に寄与しました。

【一般産業用品】

精密樹脂ブレード・ロール、鉄道車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材など

●売上高……672億円（前期比6%減）

●事業利益……18億円（前期比10%増）

■売上高：プリンター市場の縮小により、プリンター機能部品

の売上が減少したほか、中国、インドでの建機・土木機械の需要減少により、高圧ホースの売上も減少しました。

■事業利益：売上減少の影響があったものの、需要減少に合わせ経費圧縮を進めたことにより、増益となりました。なお、一部アジア地域でロックダウンによって経済活動が停滞した影響があったものの、一般産業用品の業績へ与える影響は限定的となりました。

所在地セグメント別の業績状況

中国を中心に各地域で新型コロナウイルスの感染が拡大した影響により、売上は減収となりました。

■日本：消費税増税の影響もあり減収となったものの、経費圧縮や海外子会社からグローバル管理費用の回収等を進めたことにより、増益となりました。

■米州：生産性改善の効果が表れ、通期では黒字を達成しました。

■アジア：中国での新排ガス規制「国6」対応ホースの売上が下支えとなったものの、自動車分野、インフラ分野ともに需要が減少したため、減収減益となりました。

■欧州：感染拡大防止措置に伴う消費意欲の冷え込みなどによって減収となりましたが、イタリア子会社の収益性改善により、赤字幅は縮小しました。

2019年度 事業セグメント別業績

		(単位：億円)			
		2018年度	2019年度	前期比	
		実績	実績	増減額	増減率
■自動車用品	売上高	3,982	3,779	-203	-5%
	事業利益	78	95	+18	+23%
■一般産業用品	売上高	715	672	-43	-6%
	事業利益	16	18	+2	+10%
■連結合計	売上高	4,697	4,451	-246	-5%
	事業利益	94	113	+19	+21%

2019年度 所在地セグメント別業績

		(単位：億円)			
		2018年度	2019年度	前期比	
		実績	実績	増減額	増減率
日本	売上高	2,140	2,087	-54	-3%
	事業利益	△11	19	+31	—
米州	売上高	1,053	1,017	-36	-3%
	事業利益	△9	1	+10	—
アジア	売上高	1,446	1,349	-97	-7%
	事業利益	134	105	-29	-22%
欧州その他	売上高	593	532	-61	-10%
	事業利益	△10	△4	+6	—
全社・消去	売上高	△535	△534	+2	—
	事業利益	△10	△9	+1	—
連結合計	売上高	4,697	4,451	-246	-5%
	事業利益	94	113	+19	+21%

2020年度に向けて

2020年度業績は、現時点で入手可能な予測等を踏まえて算定し、連結売上高3,600億円、事業利益△72億円を見込んでいます。厳しい事業環境が想定されますが、当社グループは低操業下でも収益を確保できる筋肉質な経営体質への変革に向けて、より一層の経営効率、収益性向上に取り組めます。

◆2020年度連結業績予想

2020年度上期における主たる事業セグメントである自動車用品部門は、感染防止措置に伴う消費意欲の冷え込みや、各地域での生産調整が相次いだ結果、生産台数の減少や生産性の低下をもたらし、前年度上期実績を大きく下回

る見込みです。また2020年度下期は、外部の情報源に基づく地域別の市場動向等から、前年度下期実績の9割程度の水準まで市場が回復すると予想し、連結業績予想を策定しています。

当社グループ全体では、この数年の収益力低下を真摯に受け止め、2019年度から原価低減や経費圧縮に取り組んできました。引き続き収益改善を進めるだけでなく、このような厳しい事業環境だからこそ、低操業下でも収益を確保できる筋肉質な経営体質を目指し、計画の実行段階においては、さらなる固定費の徹底削減や事業再編、拠点の統廃合等、収益構造改革を推進していきます。

「価値を共創する仲間づくり」を通して体質強化を図ります

従前からの経営課題に加え、コロナ禍で新たに顕在化した課題に対して、グループ横断的な体質強化に取り組み、次の成長につなげます。その原動力となるのはコミュニケーションの活性化であると確信しています。

◆次の成長に向けた取り組み

グローバル競争の激化に加え、当社グループ全体の経費増加に伴う収益力の低下を踏まえて、収益体質強化への取り組みをグループ横断的に進めることで、連結ベースでの費用最適化を図ります。例えば、物流面では短期的なムダ取りと、中長期的な物流の整流化に取り組めます。また、調達面では、新型コロナウイルスの影響を教訓に、まずはサプライチャー

ンを強化した上で、中長期的にコスト低減を図っていきたいと考えます。その他にも、人事諸制度の見直し、国内外の生産拠点の合理化、新事業の創出などの中長期的な課題に取り組み、次の成長につながる体質強化を進めていきます。

●自動車用品のグローバル拡販

環境保全の機運がますます高まる中で、各国の環境規制政策もより厳格なものとなっています。

当社グループは、2030年の自動車生産台数においても、ハイブリッド車を含めた内燃機関車が高い比率を占めると予測しており、ガソリン蒸散の低減に寄与する高性能な燃料ホースなどの開発と拡販に注力しています。

2020年度 連結業績予想 (IFRS) (単位: 億円)

	2019年度 実績	2020年度 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	4,451	3,600	-851	-19%
事業利益 (利益率)	113 2.5%	△ 72 △ 2.0%	-185	—
営業利益 (利益率)	89 2.0%	△ 129 △ 3.6%	-218	—
税引前利益	74	△ 139	-213	—
当期利益	25	△ 150	-175	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益	9	△ 151	-160	—

為替レート

円/USドル	108.74	108.50	0.24円高	0.2%円高
円/ユーロ	120.83	120.00	0.83円高	0.7%円高

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

欧米・日本での環境対応ホース販売実績を生かし、世界最大の自動車市場に成長した中国においては、同国の排ガス規制「国6」対応のホースを、中国ローカル自動車メーカー向けに拡販していきます。また、今後は振動の大きい環境対応エンジンに対しても、制振音品の需要増加が見込まれるため、耐熱性と遮音性を両立したエンジンカバーの拡販に注力していきます。

当社グループは、世界5極の製品開発・供給体制を生かし、グローバル拡販を推進します。

●一般産業用品事業および新規事業について

一般産業用品事業においては、成熟市場の伸び悩みや景

2020 年度に向けて

気減速による需要減少の影響を最小限にとどめると同時に、市場の求める製品のグローバル拡販に注力し、事業ポートフォリオの拡充を図ります。一方、新規事業部門では経営資源の限られた現状を踏まえ、社会の要請に応えられるよう投資すべき事業分野を見極めていきます。

● 新商品開発・拡販の加速

新たなトレンドをにらんだ研究開発では、選択と集中による経営資源の最適配分が必要不可欠です。各事業部内の開発体制とは別に、これまで事業分野別に分かれていた3つの開発センターを統合し、新たに「新商品開発センター」を設置しました。この改編により、新商品開発アイテムの選択と集中を迅速に判断し、当センター内の人員の機動的なシフトや集中を行い、開発のスピードアップと早期事業化を図ります。

また、アライアンスやオープンイノベーションを積極的に取り入れ、他社や研究機関などとの協業を進めていきま

す。お客様や最終ユーザーのニーズに応える商品の創出を目指し、他社との対話や情報連携を強め、当社グループの弱い分野を補い、強みをさらに伸ばす企業連携、すなわち、「価値を共創する仲間づくり」を積極的に進めていきます。

◆ コミュニケーションの活性化によるムダや手戻りのない組織体質へ

近年、当社グループの事業規模は拡大し、異なる文化やバックボーンを持った多様な価値観の人たちとともに仕事をするようになりました。激しい競争や厳しい環境変化の中、今後も成長していくためには、「迅速な意思決定」と「機動的な事業運営」が欠かせません。そのためには、社員が目的を共有して事業に取り組めるよう、相手の立場に立った丁寧なコミュニケーションが重要です。そして、各々の役割を持った部門や従業員が、活発にコミュニケーションをとることで、有機的な連携が生まれ、新しいアイデアが創出されます。そして、業務の重複やヌケがなくなり、ムダや

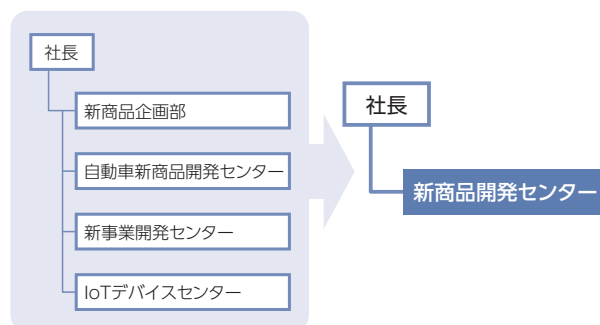
手戻りのない引き締まった組織体質になるのだと考えます。また社長就任を機に社内のコミュニケーションの活性化を目的として、社長ブログを開設し、定期的に情報発信をしています。当社WEBサイト上でも公開しており、ステークホルダーの皆さまにも、当社のことをより身近に感じていただければ幸いです。

◆ 従業員にとって安心・安全な職場環境

新型コロナウイルスの収束はいまだ不透明であり、今後も繰り返し流行する可能性が高いと考えられていることから、ウイルスとの共生を前提とした事業運営のあり方が求められています。当社グループは、従業員、家族および社内外関係者の生命、身体の安全、健康を最優先とし、事業への影響を最小限にとどめ、事業継続を図ることにより、社会的責任を果たしていきます。また地域社会と連携を図り、感染拡大防止に努めるとともに、「新しい生活様式」に対応するため、働き方や組織のあり方を変えていきます。

開発スピードアップと早期事業化

▶ 新事業・新規顧客創出の加速と強化のため開発センターを統合



コミュニケーションの活性化

社長ブログ

▶ LINK ➡ 社長ブログ

<https://www.sumitomoriko.co.jp/president/>



新型コロナウイルス感染症への対応

▶ LINK ➡ CSR情報サイト>新型コロナウイルス感染症への対応

<https://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/covid19/index.html>



ブラジルの子会社でフェイスシールドを生産

社会的価値の創造を目指して

人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業へ

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自動車の大幅な減産や世界経済の低迷が、中期経営ビジョン（2022V）の財務目標にどのような影響を及ぼすかについては、いまだ見極めが難しい状況です。企業を取り巻く事業環境が激変する中、当社グループは「新事業・新規顧客創出」「モノづくり革新」「グローバル経営基盤強化」の3つの経営戦略のもと、2022Vを進め、持続可能な成長と経営体質強化を目指しています。

◆2022Vで目指す姿

企業価値と公益価値の双方を向上させ、新たな社会的価値の創造を目指すため、当社グループは中期経営ビジョン「2022年 住友理工グループVision（2022V）」を進めています。当社グループのコアコンピタンスである「高分子材料技術」「総合評価技術」を駆使し、既存事業のさらなる成長はもちろんのこと、新たな価値を持つ製品や材料の研究・開発に取り組み、そこから生まれる製品とサービスを、「自動車（モビリティ）」「インフラ・住環境」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4つの分野に拡大させ、新たな社会的価値の創造につなげます。

住友理工グループのミッション

住友理工グループは、

- ▶住友事業精神に基づき、SDGsなどに代表される社会課題に対し、技術革新を通じて解決を図ります
- ▶企業価値と公益価値を同時に向上させることで、社会的価値を創造し、社会とともに持続的に成長することを目指します

社会的価値の創造

— Global Excellent Manufacturing Company —
～人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献する企業～

企業価値 財務目標

定義：一定期間に企業が創出する経済的価値
KPI：売上高、利益、ROE、ROA、投下資本利益率、WACC など

公益価値 非財務目標

定義：社会問題の解決・雇用を通じた社会貢献・地域貢献などによるSDGsの推進
KPI：環境技術強化、環境対応商品開発、労働災害ゼロ、新興国での事業拡大など



LINK ▶中期経営ビジョン
<https://www.sumitomoriko.co.jp/ir/vision.html>

◆人・社会・地球から必要とされるグローバル・システムサプライヤーを目指して

世界のどの地域であっても常にお客様に満足いただける製品をお届けできるよう、当社グループは、日本、米州、欧州・アフリカ、中国・韓国、アジア諸国の世界5極で製品開発・供給体制を整備し、現在世界20ヶ国以上で事業を展開しています。

人・社会・地球から必要とされる会社であり続けるために、当社グループは、お客様や最終ユーザーの新しいニーズをとらえ、複数部品・機能を組み合わせ、最適化されたモジュールやシステムを提案するグローバル・システムサプライヤーを目指しています。

今後も、世界の生産拠点におけるモノづくり力の強化に取り組みます。マザー工場である日本拠点においてモノづくりの基盤をしっかりと築き上げ、それを海外へと展開することにより、海外におけるモノづくり基盤をさらに強化し、競争を勝ち抜く強い現場づくりに取り組んでいます。さらに、親会社の住友電気工業およびグループ会社などとの連携も進め、当社技術との融合によって、パートナーシップのもと社会の課題解決に貢献することで、人・社会・地球から必要とされ信頼される製品を提供していきます。

◆環境・社会領域の目標達成に向けて

当社グループでは、公益価値の向上に寄与するため、国連のSDGs（持続可能な開発目標）などで掲げられる環境、社会の課題に対応し、CO₂や廃棄物削減、水リスクへの対応、労働災害発生ゼロ、法令順守など非財務目標の達成に向けたさまざまな取り組みを行っています。

目標に対する2019年度の実績は、下表に示すとおり、それぞれ着実に進捗しています。例えば、CO₂削減においては、再生可能エネルギー導入や省エネ活動推進など、廃棄物削減においては、不良低減、歩留まり改善、未加硫ゴムの再利用（有価物化）などを進めました。労働災害については、社内での安全対話・巡視やグローバル安全標準の充実などを推進しました。コンプライアンス研修に関しては、国内ではコンプライアンス・リーダー研修を、海外ではグループ・グローバル・コンプライアンス研修を実施し、それぞれに対象者全員が参加しました。

私は社長就任を機に、CSR委員会委員長に就きました。コロナ禍によって、サステナビリティ、SDGsに関する社会の要請が加速されるという認識のもと、2022Vで掲げた非財務目標の着実な達成を目指して、CSR委員会を運営していきます。

2022V 非財務目標

※ 2017 年度原単位比

	項目	目標	19 年度実績
環境	CO ₂ 削減	8% 削減 ※	3.2% 削減
	廃棄物削減	5% 削減 ※	4.1% 削減
	水リスク対応	排水リサイクル技術開発	物理的（水量不足）・規制・評判それぞれの水リスクに対する取り組みを強化
社会	労働災害全度数率	災害ゼロ	労働災害全度数率 0.78
	コンプライアンス研修	グローバル幹部研修参加率 100%	参加率 100%



LINK ▶2022V 非財務目標
<https://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/22v/index.html>

これからの人々の生活に新しい価値を吹き込む

「素材力」と「価値を共創する仲間づくり」を通して自動車の新時代を支えます

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、自動車の生産台数が大幅に減少し、世界経済は低迷していますが、われわれ自動車産業界の課題は変わりません。当社グループの主力事業である自動車用品事業では、これまで培ってきた「高分子材料技術」と「総合評価技術」に裏打ちされた「素材力」をベースに、来るMaaS社会を支える製品を提供していきます。

◆CASEから生まれるビジネスチャンス

MaaS社会に向けて、自動車産業に求められるものは大きく変化しています。交通事故のない世の中を目指すことをはじめ、大気汚染や環境破壊への対応など地球規模の課題が突き付けられています。

このような背景の中、CASEは、コネクテッド（C）、自動運転（A）、シェアリング（S）、電動化（E）という全く新しい価値基準、役割を自動車に与えようとするものです。

当社は、これら4つの領域の進展によって生まれる変化やニーズをビジネスチャンスとして取り込みます。

◆「素材力」を武器とした取り組み

当社グループは、材料から一貫して設計・製造しているモノづくり企業であり、「素材力」を武器としています。この「素材力」の強みとは、高機能な材料を創出する「高

分子材料技術」と、製品評価を材料へフィードバックする「総合評価技術」を相互に繰り返すことで、お客様の要求の一步先をいく製品・材料を提案できることです。

「素材力」を武器に、既存事業分野における成長製品の拡販に取り組むのはもちろんのこと、これからの自動車に新たな価値を吹き込む製品の創出を通じて、人・社会・地球の安全・快適・環境に貢献していきます。

● 防振ゴム

既存事業分野では、車の電動化や自動運転などの進展に伴い、新たにモーターの振動や走行中のロードノイズなどの音・振動に対応する高機能防振ゴムの需要が期待されます。当社は市販のEV車に専用の「モーターマウントシステム」を供給しています。

● 自動車用ホース

EV化により、燃料系ホースは減少が予想されるものの、バッテリーやインバーターなどの冷却システムの需要は増えています。特に、大量の電気を消費するEV車は、低消費電力で高効率なエアコンシステムが求められており、高効率の熱交換を実現するエアコン配管のホース部品の用途拡大が期待できます。当社グループは、モジュール技術を活用し

たコンパクトIHX（インターナルヒートエクスチェンジャー）や、軽量化・省スペース化を狙った高効率の配管レイアウトを実現し、幅広い車種へ供給しています。

● ウレタンとシール

EV化の進展に伴い、モーターなどから出る熱と音の対策として放熱性防音材が期待されています。開発中の放熱ウレタン製「EVモーター用カババー」は、発泡ウレタンの吸音機能によりモーター音を低減しつつ、発泡ウレタン内に熱の通り道をつくってモーターの表面温度を下げます。小型モーター向けでは、すでに実用化しており、現在はEVモーターへの採用に向けて、専用の評価装置を導入し、熱解析と音響解析を組み合わせ、開発に取り組んでいます。

シール材は、自動車のワイヤーハーネスをつなぐコネクタを密封し、水やホコリから内部の配線を守る役割を担っています。車のEV化などにより、自動車に搭載されるワイヤーハーネスは年々増加しており、今後、シール材の需要の拡大も見込まれます。

※ CASE（ケース）…「C: Connected（つながる）」「A: Autonomous（自動運転）」「S: Shared & Services（シェアリング）」「E: Electric（電動化）」
※ MaaS（マース）…「Mobility as a Service」の略。出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに1つのアプリで提供するなど、移動を単なる手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

EV採用実績取り組み事例

日産リーフ

- ▶ モーターマウント（初代、現行モデル）
- ▶ スタビライザーブッシュ（同）
- ▶ 水系ホース（初代）

三菱 i-MiEV

- ▶ モーターマウントの構成部品



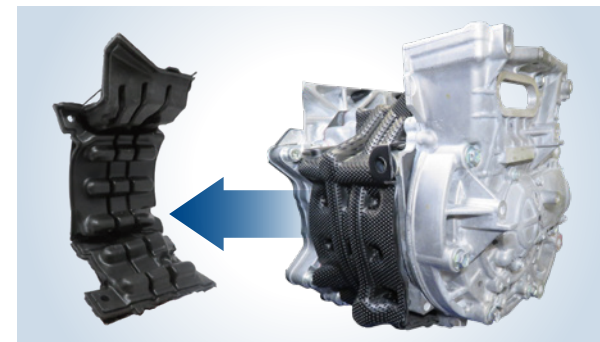
日産リーフ



歴代リーフに採用された当社製品

EV向け開発事例

放熱ウレタン製「EVモーター用カババー」



これからの人々の生活に新しい価値を吹き込む

◆CASEで取り組む自動車の新領域

住友電気工業グループの一員である当社は、同グループ会社との密接な連携による「価値を共創する仲間づくり」を進め、社会ニーズの変化と自動車の進化に応じていきます。

特に、CASEによって成長が予想される新領域として、当社は、「センシング」「熱マネジメント」「シーリング」に注力します。

●センシング

「センシング」では、独自開発の電気を通す特殊なゴム材料、「スマートラバー（SR）」を活用した「ステアリングタッチセンサー」の開発を、近い将来の上市に向けて加速させています。この製品はハンドルに内蔵される装置で、SRを用いてドライバーがハンドルに触れているかどうかを検知します。例えば、次世代の自動運転車では、自動運転と手動運転の切り替え時にドライバーの状況を正確に把握し、安全運転をサポートします。自動運転時代を見据え、危険を回避する役割が期待される製品です。また、シートに装着した「SRセンサ」により非装着（座るだけ）で乗員の状態を推定する「ドライバーモニタリングシステム」も開発しています。システム開発においては、センサーデバイスだけでなく乗員の状態を推定するアルゴリズム、ソフトウェアについても、社内・グループ会社の知見を活用し、

住友理工グループの総力を挙げて開発を進めています。

●熱マネジメント

「熱マネジメント」では、従来品の10分の1の厚みで断熱性を実現する高断熱塗料を開発し、薄い塗料で高い断熱性能を実現できました。この塗料をさまざまな基材に塗布することにより、複雑な形状での設置が可能となり、特にEVなどの電力消費率（電費）改善に効果を発揮し、同時に室内空間の拡大と快適性の両立に貢献します。

●シーリング

「シーリング」では、燃料電池（FC）自動車向けゴム製シール部材に取り組んでいます。当社は2014年より、トヨタ自動車株式会社の燃料電池自動車「MIRAI」のFCスタック向けに、構成部品を接着するシール部材「セル用ガスケット」を供給しています。当社独自の配合技術により開発した高機能ゴムと精密加工技術の融合により、FCスタックの高性能化や小型・軽量化、長期信頼性の確保に貢献しています。

◆新しい価値を自動車以外の分野にも

当社グループには、自動車以外の事業分野においても、将来の事業の芽が生まれています。前述のSRを用いた、柔軟で薄く、高精度な「体動センサ」は、寝たり座ったりす

るだけで心拍や呼吸状態を常時記録・監視することができ、循環器・呼吸器系の疾患を持ち、在宅で療養する患者の病床に「体動センサ」を設置することで、心拍や呼吸などの生体情報を計測し、症状悪化の兆候を検知した医師が投薬や来院を促す診療が可能になると期待されています。また、新型コロナウイルス患者の呼吸状態の変化を、離れた場所から常時監視することができるため、急変による重症化リスクの低減だけでなく、医療従事者の感染リスク回避にも寄与するものと考えています。

また、精密ゴム成型技術を生かして、高品質な脂質ナノ粒子を製造できる「マイクロ流路装置」を北海道大学発のベンチャー企業と共同で開発しました。医薬品・化粧品などの分野で、画期的な新製品の開発を支援していきます。

※脂質ナノ粒子：栄養素や医薬品を内封することができる球形の小胞。栄養素などを壊さず、患部などに送り届けるための輸送カプセルとして利用される。

◆モノづくりで社会を支える

住友理工グループは、現在の、そしてこれからの技術を駆使し、モノづくりを通じて、MaaS社会のみならず、withコロナ社会への変革にも貢献していきます。

また、当社は、SDGsが掲げる「気候変動」「人々の健康」「持続可能な都市づくり」などの社会課題の解決に向けた活動に取り組んでいます。

CASEで取り組む自動車の新領域

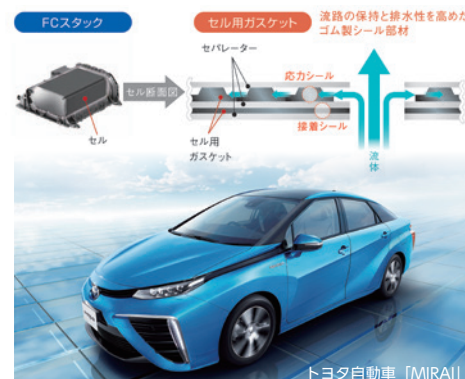
新領域	取り組み事例
センシング	・自動運転切り替え時の判定用のステアリングタッチセンサー ・乗員の状態を推定するドライバーモニタリングシステム
熱マネジメント	・車室内の快適性向上を図る高断熱材料
シーリング	・燃料電池（FC）自動車に向けたゴム製シール部材 [セル用ガスケット]

「ステアリングタッチセンサー」



ハンドルに内蔵し、ドライバーがステアリング（ハンドル）を握っているかどうかを検知
自動運転レベル2～3に対応

「MIRAI」に採用されたセル用ガスケット



心拍や呼吸などの生体情報を計測できる「体動センサ」



体動センサが大阪大学の新型コロナウイルス関連研究に採用（プレスリリース）

<https://www.sumitomoriko.co.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/08/n51910535.pdf>



私たちのガバナンス体制

上場子会社として、健全なガバナンス体制の構築へ

コーポレート・ガバナンス（企業統治）のあり方に関心が寄せられています。当社は少数株主に配慮した健全な経営を目指し、社外取締役を増員するなど、外部の声が反映される経営を目指し、日々改革に努めています。

◆ 社外取締役の選任とガバナンス強化策

当社は住友電気工業から50.8%の出資（間接所有含む）を受ける上場子会社です。上場企業である以上、自社の少数株主などステークホルダーに配慮するとともに、外部に目を向けた透明性の高い経営が求められています。

健全な企業統治のあり方を探り、社外取締役を増員するなど外部のステークホルダーの声が反映される経営体制を目指して改善を急いできました。

その方策の1つとして2014年から社外取締役を2名選任し、2018年からは社外取締役を3名に増員し、うち1名を女性としています。2020年からは社外監査役1名を女性としています。また、2019年6月には、取締役会の諮問機関として「ガバナンス委員会」を設置し、委員長に社外取締役を指名しています。現在、当社の取締役に占める社外取

締役の比率は3分の1となっており、政府が未来投資会議などで検討している社外取締役比率を高めることにも、いち早く対応しています。

◆ 役員の選任と報酬の客観性確保に向けて

企業経営においては、役員の選任および報酬についても客観性の向上が望まれます。役員の選任にあたっては、「経営・事業に精通し、株主の皆様の期待に応えて職務を遂行できる方」を選任するものとし、当社が上場子会社であることから、「社外役員には独立性の高い方を複数選任する」としています。取締役・監査役の選解任手続きおよび取締役の報酬（月次報酬および賞与）については、その客観性を高めるため、指名・報酬諮問委員会が株主総会に議案として上程する事項の答申を行い、取締役会がこれを尊重し、決定するものとしています。

なお、指名・報酬諮問委員会は、代表取締役1名、社外取締役3名、および社外監査役1名で構成し、2019年2月からは筆頭独立社外取締役を委員長とすることで、より客観性に配慮した仕組みとしました。

住友電気工業との関係とメリット

(1) 関係 (2020年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
住友電気工業株式会社	親会社	49.66	1.14	50.81	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所本則市場

(2) メリット

カテゴリ	内容
事業基盤	顧客基盤の共有、インフラの活用、共同購買等
グローバル展開	グローバルマーケットの戦略的かつ協働的な開拓等
次世代技術研究開発	住友電工グループ間連携による自動車新商品の開発等

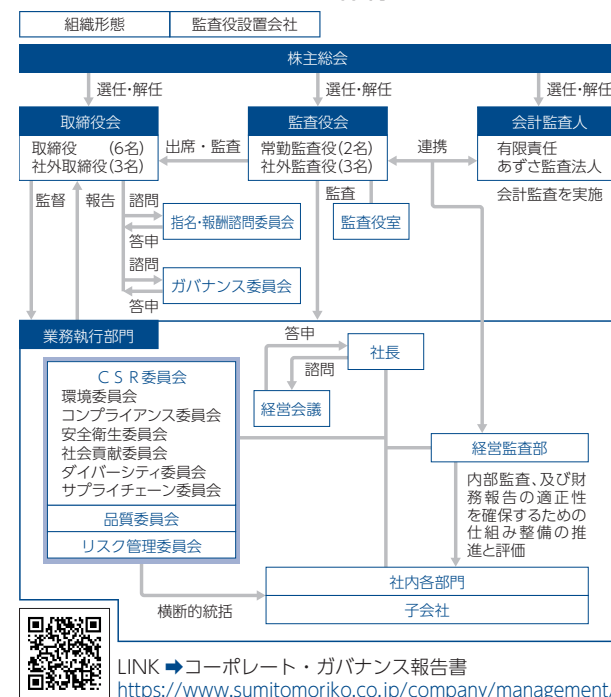
コラム 上場子会社のメリットを生かす

住友電気工業グループの一員である当社は、同社とのシナジーを生かした経営を目指しています。住友電気工業は、多数の海外拠点や多様な技術・顧客基盤を有しており、海外事業や新事業展開において当社はさまざまな支援を受けています。

その一方、企業としての意思決定は親会社から独立して行い、株主共同の利益に配慮して、親会社との取引を定期的に取締役会に報告するなど、取引の規模と性質によって取締役会の承認を必要とするなど、独立性を担保しています。

なお、住友電気工業グループとの取引は、住友電装（住友電気工業100%出資）に対する製品（ワイヤーハーネスコネクタ用シール材）の販売が中心で、その比率は連結売上高の約1%となっています。なお、今後は次世代自動車向けの研究開発で連携を強化していく方針です。

◆ コーポレート・ガバナンス体制図



ガバナンス体制強化の取り組み

2005年	執行役員制度導入
2012年	事業本部制度導入
2014年	Global Management Meeting (GMM) 開始
2015年	グループガバナンス委員会設置
2016年	指名・報酬諮問委員会設置
2016年	社外役員意見交換会開始
2016年	エリア（米州、欧州、中国、アジア）ごとの GMM 開始
2017年	グループ会社経営連絡会開始
2019年	筆頭独立社外取締役の設置
2019年	ガバナンス委員会設置（グループガバナンス委員会を格上げ）

当社のありたい姿

競争力の源泉は「モノづくり力」と「価値を共創する仲間づくり」
目指すはGlobal Excellent Manufacturing Company

当社グループは「信用確実」「不^ふ趨^{すう}浮^ふ利^り」を掲げる住友事業精神を基盤に、脈々と受け継がれてきたモノづくりのDNAの未来への伝承と、価値を共創する仲間づくりを通して、社会から必要とされる製品を提供する会社を目指します。

◆ 社会の責任ある一員として、ありたい姿を実現するために

当社グループは、1937年の住友グループの傘下に入ってから以来、「信用確実」「不^ふ趨^{すう}浮^ふ利^り」を掲げる住友事業精神と独自の経営理念を経営の根幹に据え、事業を運営しています。経営基盤を社会の要請に合わせてアップデートするため、2019年4月、経営理念の実践のための企業行動憲章と、役員・従業員の行動規範であるコンプライアンス行動指針を改定しました。

また、当社は2014年に国連グローバルコンパクトに署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に則した企業活動を実践することと、SDGsが掲げる社



住友事業精神

営業の要旨

※住友合資会社社則（昭和3年制定）より

- 第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし
- 第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず



LINK → 経営方針

<https://www.sumitomoriko.co.jp/company/message/>

会課題の解決に本業で貢献していきます。

これらをベースにCSR経営を実践すべく、CSR委員会内の6委員会を下表の指針で進めていきます。共通に目指すところでは、2022V目標の着実な達成、グループ&グローバルでのガバナンス徹底とシナジーの発揮、そして各テーマ個別最適にならないための相互の連携です。

コロナ禍を会社の存在意義、組織のあり方などをあらためて見つめ直す機会と捉え、社会の変革をどう捉えて、会社をどう変えていくかが、会社の長期的な姿を決めるポイントです。今後、“Global Excellent Manufacturing Company”が創造する社会価値とは何かを、あらためて考え、示し、ステークホルダーとのコミュニケーションによって信頼を獲得し、2029年の創業100周年を迎えたいと考えます。

◆ 人・社会・地球から必要とされる会社を目指して

住友理工は、1929年の創業以来、時代の方角性や市場ニーズを的確につかみながら事業領域を着実に広げ、高付加価値の製品を世に送り出してきました。

住友理工グループ経営理念

住友事業精神を踏まえ、住友理工グループは、

- ① 技術革新を基盤にお客様の要望に応え、優れた製品・サービスを提供します。
- ② 安全を経営の最重要課題と位置付け、人・社会の安全確保に努めます。
- ③ 地球環境に配慮し、よりよい社会環境づくりに貢献します。
- ④ 高い企業倫理と遵法の精神で、世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指します。
- ⑤ 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成します。

脈々と受け継がれてきたモノづくりのDNAは、当社の競争力の源泉として今後も大切に守り抜き、未来に伝承していきます。また、「価値を共創する仲間づくり」を進め、社会ニーズの変化に応じていくことにより、人・社会・地球から必要とされるモノづくり企業を目指します。

私自身は、「まずは一人の人間として、何事に対しても誠心誠意尽くす人であれ」という住友事業精神の前文に記された「萬事入精」をモットーに、「安全・環境・コンプライアンスー品質（S.E.C.-Q.）」を常に意識し、当社グループを経営していきます。

自動車産業が100年に一度の変革の波の中にあっても、私たちは、きめ細やかな作り込みや高い品質を重んじる日本のモノづくり企業としての矜持を、決して忘れてはならないと考えています。長年にわたって培ってきたコアコンピタンスにさらに磨きをかけ、事業環境の変化に機敏に対応しながら、新たな時代に即した製品を生み出していくことが求められています。私たちは、住友事業精神が謳う「信用確実」「不^ふ趨^{すう}浮^ふ利^り」を忠実に守りながら、コロナ禍という逆境を変革の機会と捉え、世界中で必要とされる“Global Excellent Manufacturing Company”への飛躍を目指し、進化を続けてまいります。

CSR委員会・6委員会の指針

	各委員会の指針
環境委員会	気候変動や循環型社会への対応強化
コンプライアンス委員会	当たり前のことを当たり前でできるサイクルの徹底
安全衛生委員会	従業員が家を出て安全に家に帰るための環境整備による「災害ゼロ」
社会貢献委員会	ステークホルダーとのパートナーシップによるSDGsへの貢献と事業の連携
ダイバーシティ委員会	コミュニケーションの活性化によって従業員一人ひとりが活躍できる風土の醸成
サプライチェーン委員会	コロナ禍によるグローバルな見直しの中での人権・労働などへの配慮

社外取締役のメッセージ

社外取締役

入谷正章

専門分野

法 律

経 営



役員報酬について

指名・報酬諮問委員会の委員長および筆頭独立社外取締役を務めています。同委員会は、決定手続きの透明性・客観性を図るべく、取締役会決議に基づき設置された取締役会の任意の諮問機関で、代表取締役1名、独立社外取締役3名および独立社外監査役1名で構成され、諮問により取締役の報酬および賞与に関する事項ならびに株主総会に提出する取締役および監査役の選任および解任に関する議案の内容等について審議・答申するものです。

役員の指名・報酬については、会社の経営戦略、経営計画、業績、財務状況、経営環境等を考慮しつつ、当社の持続的な成長と社会的価値の創造（企業価値と公益価値増大）に向けてそれをリードし、適正なガバナンスに寄与できる人材が否か、中長期的な会社業績や潜在リスクを反映させつつ、健全な企業家精神の発揮に資する報酬であるか否か等の観点で審議することが重要です。同委員会が当社のさらなる発展に寄与するため、独立社外取締役としての務めを誠実に果たしてまいりたいと思います。

LINK →コーポレート・ガバナンス

<https://www.sumitomoriko.co.jp/company/management/>



社外取締役

花形 滋

専門分野

経 営

国際事業

財務・会計



ガバナンス委員会について

2019年6月1日付で取締役会の諮問機関として代表取締役、社外取締役、および監査役で構成される「ガバナンス委員会」が設置され、社外取締役の私が委員長を務めています。

当社は住友電気工業株式会社の上場子会社ですが、支配株主からの独立性を確保すると共に、少数株主をはじめ従業員、取引先、地域社会などさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努めることが必要とされています。

私を含め独立社外取締役を1/3として取締役会の独立性を高め、支配株主と利益相反が生じる場面では、ガバナンス委員会で十分な審議を行って取締役会に答申し、取締役会はそれを十分に踏まえた上で審議することとしています。

コーポレートガバナンス・コードも時代の変化に応じ改訂が進められており、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、「形式」から「実質」への深化が求められています。健全性と透明性を確保したガバナンス面での取り組みを進め、2022Vに掲げた「着実な成長と体質強化」の実現に貢献できればと思います。

LINK →コーポレート・ガバナンス

<https://www.sumitomoriko.co.jp/company/management/>



社外取締役

宮城まり子

専門分野

経 営

ダイバーシティ

人材育成



人材は人財、いかにキャリア自律を持たせるか

経営の最も大切な資源は他でもない「人材（人財）」です。そのため、企業は潜在能力が高く、将来組織の戦力となる人材をいかに選別・採用し、その個人の能力や適性に合ったキャリア開発、キャリア形成支援を行い、各人が持てる能力を最大限発揮できるような適正配置、教育・研修など、時代の大きな環境変化の波に合わせた新たな人事制度が求められます。

働き方改革に伴い、従業員一人ひとり、自律的に自らのキャリア形成を再点検し、「自分は何をしたいのか」「どうありたいのか」「どのように自分の力を生かし組織に貢献したいのか」など、今後のキャリア目標の達成に向け、さらに自らを動機づけることが欠かせません。

そこで大切なことは、従業員の「自律性」です。会社や上司が自分を育ててくれるのではなく、「自分を磨き、育てるのは自分自身だ」ということです。こうした「キャリア自律」の意識を強化し、「個人が育つことは組織が育つ」ことに確実につなげていくことが、今求められています。

住友の「事業は人なり」を柱に、従業員のキャリア自律推進に向け、社外取締役としての役割を果たしてまいりたいと考えています。

LINK → CSR 情報サイト（人材育成）

<https://www.sumitomoriko.co.jp/csr/portal/policy/humanresourcesdevelopment.html>



◆財務戦略

2022Vの財務戦略

住友理工グループは「2022年 住友理工グループVision」で、2022年に連結売上高5,300億円を目標とし、KPIとして営業利益率5%、ROA6%、ROE7%を設定しました。ROA、ROE目標達成のため、成長投資管理の強化に加え、運転資金を継続的に効率運用することにより資産回転率の向上を目指します。

株主資本コスト

住友理工グループは、株主資本コストを7%弱として財務戦略を立案しています。これは、30年国債利回り(1%弱)とエクイティ・リスクプレミアム(約6%)の合計から算出しています。

◆財務規律

住友理工グループは、親会社所有者帰属持分比率50%以上を中長期的に維持することを財務規律のガイドラインとしています。これにより、営業キャッシュ・フロー増加のため成長投資を推進する局面でも財務安定性を確保しています。

■株主資本コスト



※ リスク・フリー・レートは、日本国債30年利回りを参照
エクイティ・リスクプレミアムは、当社ベータ(約1)とマーケット・リスクプレミアム(約6%)を用いて算出

■投資案件のハードルレートの考え方



◆成長投資管理

住友理工グループは、M&Aや新規拠点設立などの積極投資により、グローバルで事業規模を拡大してきました。企業価値向上の源泉となる営業活動によるキャッシュ・フローの増加を支える成長投資管理は、住友理工グループ投資採算基準と、投資後の事業環境変化への迅速な対応の仕組みおよび財務規律ガイドラインにより実施しています。

住友理工グループ投資採算基準について

住友理工グループは、グローバル事業拡大投資を効率的に進めるため、2010年からグループ全体で統一した投資採算基準を設け、投資案件の採算性をチェックして事業戦略との両輪で意思決定をしています。投資採算性の検討には、従来から採用している回収年限法に加え、ディスカウント・キャッシュ・フロー(DCF)法に基づくネット・プレゼント・バリュー(NPV)および内部収益率(IRR)を併用しています。また、割引率には、加重平均資本コスト(WACC)に国別のカントリー・リスクとWACCスプレッドを上乗せしたハードルレートを用いています。これにより、中長期的にWACCを上回る成果の確保を目指しています。

事業環境変化への対応の仕組み

事業環境が投資意思決定時の前提から大きく変化した場合、投資成果の刈取りの遅れや、事業採算低下のリスクが高まります。住友理工グループでは、計画未達案件について戦略的に事業構造改革計画を遅滞なく検討する仕組みを2014年から設けています。これにより、事業環境変化による採算悪化リスクを最小限に抑制し、より高い成長を見込める事業に経営資源を再配分することで、グループ全体の投資効率を高めていきます。

◆リスク低減による企業価値向上

住友理工グループは、「Global Excellent Manufacturing Company」を目指しグローバルな事業展開を加速しており、業容拡大に伴い増加するリスクに対応するためリスクマネジメントを強化しています。リスクの顕在化を抑制することで資本コストを低減し、企業価値の増大を図るとともに、持続的成長の実現を目指しています。

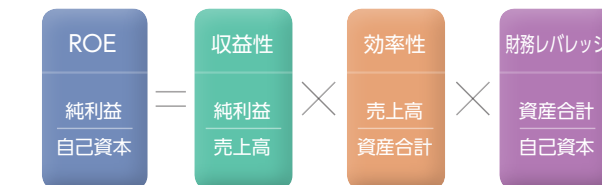
◆グループファイナンス

米国、中国、タイおよび欧州の地域管理会社をファイナンス拠点として、地域内の各拠点の資金過不足を管理することで資金運用を効率化し、外部借入を圧縮しています。また、通貨別の資産・負債ポジション管理を強化することで、新興国通貨下落など為替変動による為替差損発生リスクを低減しています。

◆運転資金の効率運用

2014年度からグループ全体でキャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)改善活動を推進しています。この活動では、売掛債権の回収期間の短縮、棚卸資産の圧縮、および買掛債務の支払期間拡大により運転資金を確保し、事業運営に必要な資金の効率的な運用を図っています。

■ROE向上の考え方



※ 純利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。
自己資本は、親会社の所有者に帰属する持分を示す。

・各要素を改善するためのアプローチ

収益性：成長投資管理による利益率向上
効率性：キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)改善活動や、グループファイナンス導入による資金の効率運用
財務レバレッジ：財務規律に基づくレバレッジ管理

業績指標長期推移 (連結業績)

(年度)															
KPI		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
	(単位)	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	
損益状況															
売上高	百万円	311,995	274,392	234,131	272,488	252,008	263,725	369,093	400,930	424,485	422,630	462,885	469,705	445,148	
事業利益 ※1	百万円	—	—	—	—	—	—	—	—	14,528	14,564	12,860	9,379	11,321	
営業利益	百万円	24,704	6,079	10,799	16,796	12,815	9,204	13,577	10,492	12,867	13,600	12,196	1,153	8,898	
親会社の所有者に帰属する当期利益	百万円	14,241	1,141	3,579	9,940	6,089	3,003	4,076	△ 4,429	2,901	5,195	3,528	△ 5,022	881	
事業利益率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.4%	3.4%	2.8%	2.0%	2.5%	
営業利益率	—	7.9%	2.2%	4.6%	6.2%	5.1%	3.5%	3.7%	2.6%	3.0%	3.2%	2.6%	0.2%	2.0%	
親会社の所有者に帰属する当期利益率	—	4.6%	0.4%	1.5%	3.6%	2.4%	1.1%	1.1%	△ 1.1%	0.7%	1.2%	0.8%	△ 1.1%	0.2%	
事業別 セグメント業績 ※1	自動車用品	売上高 百万円	251,257	219,056	185,540	217,524	193,728	210,267	312,439	344,023	369,149	362,367	393,440	398,160	377,907
		利益 百万円	20,422	4,828	9,568	13,440	9,056	7,080	9,642	7,924	13,012	13,217	9,766	7,771	9,548
	一般産業用品	売上高 百万円	60,738	55,336	48,591	54,964	58,280	53,458	56,654	56,907	55,336	60,263	69,445	71,545	67,241
		利益 百万円	4,282	1,251	1,231	3,356	3,759	2,124	3,935	2,568	1,517	1,347	3,094	1,608	1,773
所在地別 セグメント業績 ※1 (セグメント間 消去前)	日本	売上高 百万円	229,300	193,779	174,666	187,477	188,697	183,131	185,156	183,205	188,911	198,985	213,020	214,033	208,677
		利益 百万円	14,694	△ 564	3,887	5,356	5,883	440	4,943	2,390	△ 267	△ 1,206	△ 135	△ 1,147	1,929
	米州	売上高 百万円	65,566	54,248	38,640	53,953	39,102	50,451	83,029	94,650	100,436	96,376	102,804	105,269	101,681
		利益 百万円	3,558	1,251	1,793	3,418	1,954	3,933	4,543	5,069	4,656	3,241	2,311	△ 894	122
	アジア	売上高 百万円	38,777	42,383	41,119	59,857	52,192	61,690	98,762	113,105	127,752	121,795	140,425	144,645	134,936
		利益 百万円	5,250	4,757	5,210	8,236	4,832	4,902	9,095	9,874	13,131	13,835	13,099	13,447	10,520
	欧州その他	売上高 百万円	13,940	13,217	6,520	5,365	5,517	5,529	46,977	58,230	57,044	54,370	60,688	59,300	53,230
		利益 百万円	1,353	608	△ 142	△ 152	91	1	△ 1,804	△ 3,293	△ 1,604	△ 142	△ 1,518	△ 1,032	△ 395
財政状態															
資産合計	百万円	254,263	218,965	238,951	244,638	260,600	324,134	383,005	406,777	385,371	404,799	414,233	397,279	373,262	
資本合計	百万円	155,501	141,175	147,249	154,219	156,932	172,918	189,007	199,225	178,494	179,789	184,459	176,598	167,668	
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	147,275	134,063	138,958	144,874	148,286	159,908	172,230	179,687	159,893	161,293	164,379	158,319	150,625	
キャッシュ・フロー															
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	31,367	22,704	34,543	27,997	12,421	19,692	17,756	19,547	29,854	33,161	31,622	31,462	36,302	
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 27,312	△ 29,765	△ 11,528	△ 13,899	△ 23,771	△ 36,814	△ 51,722	△ 17,184	△ 33,990	△ 32,534	△ 27,445	△ 28,251	△ 28,645	
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 2,343	10,662	△ 6,622	△ 4,433	1,883	24,557	13,558	2,692	△ 1,106	10,715	△ 6,127	△ 8,368	△ 12,584	
その他の業績データ															
設備投資額(有形固定資産受入ベース)	百万円	28,487	27,437	10,277	14,938	20,191	25,295	31,334	29,699	30,538	25,548	24,728	25,180	23,736	
減価償却費及び償却費	百万円	19,151	20,774	19,638	18,543	12,621	14,672	21,468	23,301	26,215	26,664	28,766	29,781	32,641	
研究開発費	百万円	7,909	8,371	7,617	8,182	8,660	9,698	11,673	12,821	14,215	14,614	14,796	15,002	14,210	
一株当たりデータ															
一株当たり純資産	円	1,418	1,291	1,338	1,395	1,428	1,540	1,659	1,731	—	—	—	—	—	
一株当たり親会社所有者帰属持分	円	—	—	—	—	—	—	—	—	1,540	1,553	1,583	1,525	1,451	
基本的一株当たり当期利益	円	137	11	34	96	59	29	39	△ 43	28	50	34	△ 48	8	
一株当たり配当金	円	18	14	13	15	15	16	17	18	18	19	20	14	14	
株式・配当関連データ															
連結配当性向	—	13.1%	127.4%	37.7%	15.7%	25.6%	55.3%	43.3%	—	64.4%	38.0%	58.9%	—	165.1%	
親会社所有者帰属持分配当率	—	1.3%	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	0.9%	1.0%	
その他の主要指標															
ROA(総資産事業利益率) ※2	—	10.1%	2.6%	4.7%	6.9%	5.1%	3.1%	3.8%	2.7%	3.7%	3.7%	3.1%	2.3%	2.9%	
ROE(親会社所有者帰属持分利益率)	—	10.0%	0.8%	2.6%	7.0%	4.2%	1.9%	2.5%	△ 2.5%	1.8%	3.2%	2.1%	△ 3.1%	0.6%	
親会社所有者帰属持分比率	—	57.9%	61.2%	58.2%	59.2%	56.9%	49.3%	45.0%	44.2%	41.5%	39.8%	39.7%	39.9%	40.4%	
ネット D/E レシオ ※3	—	△ 0.08	△ 0.02	△ 0.17	△ 0.13	△ 0.05	0.05	0.28	0.30	0.38	0.39	0.39	0.40	0.41	
総資産回転率	—	1.3	1.2	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	
従業員数	名	11,836	12,533	12,910	13,549	13,894	18,035	22,546	23,568	23,790	24,453	25,689	26,156	26,109	

※1 事業利益 = 営業利益 - その他損益

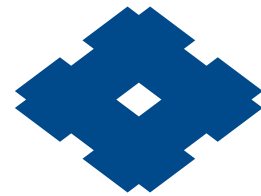
事業別セグメント業績および所在地別セグメント業績の利益は、日本基準は営業利益、IFRSは事業利益をそれぞれ表示しています。

※2 ROAは、日本基準では総資産事業利益率に代えて総資産営業利益率を表示しています。

※3 ネットD/Eレシオ = (有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 親会社の所有者に帰属する持分

(注) KPIの項目名称はIFRSで表示しています。日本基準では以下の通り読み替えます。

【IFRS表記→日本基準表記】親会社の所有者に帰属する当期利益→親会社株主に帰属する当期純利益、資本合計→純資産、資産合計→総資産、親会社の所有者に帰属する持分→自己資本、基本的な一株当たり当期利益 → 一株当たり当期純利益、親会社所有者帰属持分配当率 → 純資産配当率、親会社所有者帰属持分利益率 → 株主資本当期純利益率、親会社所有者帰属持分比率 → 自己資本比率



住友理工

【将来情報に関する注意事項】

本報告書に記載されている売上高および利益等の予想のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、住友理工グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動、その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした住友理工グループの仮定および判断に基づく見通しを前提としております。従いまして、実際の売上高および利益等と、本報告書に記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、住友理工グループは、本報告書のリリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

2020年9月発行